新公立病院改革プランの点検・評価

病院名　　今金町国保病院
病床数　　一般病床　３３床（平成３１年４月１日現在）
プランの対象期間
　　平成２９年度～令和２年度（４年間）

1．地域医療構想を踏まえた役割の明確化

⑴地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割

昨秋、地域医療構想で具体的対応の再検証を要請する公立・公的等病院が公表された。当院も該当しており突然の病院名発表は、医療関係者だけでなく、地域住民にとっても動揺を与えた。

このような情勢の中において当院は、高齢化や生活環境の変化等に伴い、医療ニーズは多様化の傾向にあるが、町民にとっての「かかりつけ医」として運営し、また、病床の一部機能を「地域包括ケア病床」に転換することも視野に入れ、専門性の高い医療については、二次・三次医療圏域の医療機関と連携しながら地域医療を担う必要がある。

⑵地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

環境の変化がストレスになる高齢者の中には、可能な限り自宅での日常生活を望む人が多い。そのため、地域内で高齢者を効率よく長期的なスパンでサポートするために医療機関、介護のスタッフが連携し合い、リハビリテーションを中心とする在宅復帰に向けた支援を一体的に提供できる体制の構築を推進しなければならない。

令和元年度は、常勤医師1名の増員によって訪問診療の実績を挙げることができた。今後においては、訪問看護の体制整備も含め、地域一体となった在宅支援を推進していく。

⑶医療機能等指標に係る数値目標の設定

①外来患者数　（単位：人、%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
１日平均外来患者数	目標	102.0	103.0	103.0	103.0
	実績	86.2	76.7	69.0	
	達成度	84.5	74.5	67.0	

②外来患者単価（１人１日当たり単価）　（単位：円、%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
１人１日当たり単価	目標	6,320	6,400	6,400	6,400
	実績	6,861	6,383	6,769	
	達成度	108.6	99.7	105.8	

③入院患者数　（単位：人、%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般病棟（１日平均）	目標	15.0	16.0	17.0	18.0
	実績	12.9	13.1	16.0	
	達成度	86.0	81.9	94.1	

④病床利用率　（単位：%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般病棟	目標	45.5	48.5	51.5	54.5
	実績	39.2	39.6	48.6	
	達成度	86.2	81.6	94.4	

⑷住民の理解

当院はこれまで、医師の確保や医療機器の整備を行い、院内の充実を図ってきた。今後は、外来の名称を「総合診療科」として複数の症状がある患者の診療の効率化に寄与し、また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、訪問診療などの在宅医療の体制を強化していくため、院内の情報を積極的に発信し、住民の理解を求めていく必要がある。

２．経営の効率化

１．経営指標に係る数値目標

⑴収支改善

（単位：%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.3	100.0	
	達成度	100.0	100.3	100.0	
医業収支比率	目標	52.4	54.5	57.4	59.6
	実績	45.2	49.2	57.1	
	達成度	86.3	90.3	99.5	

⑵経費削減

（単位：%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費対医業収入比率	目標	95.6	95.0	92.3	90.0
	実績	108.1	105.5	96.4	
	達成度	88.4	90.0	95.7	

⑶収入確保（患者１人１日当たり診療収入）

（単位：円、%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入院収入	目標	26,400	26,400	26,400	26,400
	実績	25,606	25,018	25,873	
	達成度	97.0	94.8	98.0	

⑷経営の安定化（医療従事者の確保）

（単位：人、%）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医師数	目標	3	3	3	3
	実績	2	3	4	
	達成度	66.7	100.0	133.3	
看護職員数	目標	26	24	23	22
	実績	28	30	30	
	達成度	92.9	80.0	76.7	
看護職員のうち正職員	実績	20	21	24	

２．目標達成に向けた基本的な取組

⑴経営の安定

①医師の確保

令和元年度は4名の常勤医師を確保できたことにより、11月から内科の休診を、1月から外科の休診をなくすることができた。しかし、常勤医師1名が定年退職を迎えたため、今後においても常勤医師の確保が最優先となる。

②医療スタッフの確保

看護職員は求人情報の発信や関係機関との情報交換により令和元年度中に正職員３名を採用したが、慢性的に不足している状態であり、不足分を派遣看護師により補っている。

薬剤師においては、２名体制であるが定年退職により、当面の間、会計年度任用職員の配置にて対応せざるを得ないため、正職員の確保が急務である。

③経営感覚に富む人材の登用及び事務職員の人材開発の強化

他院の情報交換によりスキルアップに努める機会を設けいているが、病院経営の健全性を高めていくため、または、病床機能の転換を踏まえたうえでの人材登用及び人材開発は必須であり今後の検討課題である。

⑵収支の改善

①医業収益の確保

町内の患者が他の医療機関を受診している疾患において、当院での治療が可能である場合が多々あるため、患者の流出抑止に努めると共に患者とのコミュニケーションや接遇の向上に努め、外来患者を確保していく必要がある。

②適正な診療報酬の請求

医事職員と事務職員のスキルアップを図り、定期的なレセプト審査委員会を開催することにより請求精度の向上、返戻・査定減の防止に努めるとともに、医師・看護師等に対する診療報酬の積極的な情報提供に努めている。

③未収金の発生防止と回収対策

定期的に催告状及び電話による催告、また個別訪問を行い一括納付が困難な場合は、訪問徴収や口座引落による分割納付を実施し未納額の圧縮に努めている。

また、町の滞納事務推進協議会において未納者の情報を共有し他課との連携を行っている。

④病床の効率的運用

効率的な運用に必要な看護必要度や平均在院日数等のデータや知識を関係者間で共有して定着させることに努めている。今後においては、より最適な運用のため、データに基づいた現状を可視化したうえでの共有が必要となる。

⑤業務改善による効率的な人員配置

全国的に地域包括ケア病床の構築・推進が行われている中、当院においても早期導入に向けて専従の社会福祉士、作業療法士等の人員配置を検討していく。

⑥費用分析の強化

看護職員について、正職員を採用し派遣看護師の雇用を極力抑えたことにより委託料の圧縮に繋がった。

また、常勤医師が増えたことにより、出張医師による診療が減り紹介料や出張旅費の削減に繋がった。

３．収支計画

(1)収益的収支

（単位：百万円、％）

項目／年度			令和元年度			
			（計画）	（実績）	（計画との差）	達成度
収入	１．医業収益　a		390	390	0	100.0
	(1)料金収入		325	273	△ 52	84.0
	(2)その他		65	117	52	180.0
	うち他会計負担金		30	89	59	－
	２．医業外収益		293	305	12	－
	(1)他会計負担金・補助金		284	294	10	96.6
	(2)国等補助金		4	5	1	－
	(3)その他		5	6	1	120.0
	経常収益　(A)		683	695	12	－
支出	１．医業費用　b		680	683	3	99.6
	(1)職員給与費　c		360	376	16	95.7
	(2)材料費		60	54	△ 6	111.1
	(3)経費		165	144	△ 21	114.6
	(4)減価償却費		41	39	△ 2	105.1
	(5)その他		54	70	16	77.1
	２．医業外費用		3	12	9	25.0
	(1)支払利息		1	1	0	100.0
	(2)その他		2	11	9	18.2
	経常費用　(B)		683	695	12	98.3
経常損益　(A)-(B)　(C)			0	0	0	－
特別損益	１．特別利益　(D)		0	0	0	－
	２．特別損失　(E)		0	0	0	－
	特別損益　(D)-(E)　(F)		0	0	0	－
純損益　(C)+(F)			0	0	0	－
累積欠損金　(G)			17	11	△ 6	－
不良債務	流動資産　(ア)		360	423	63	－
	流動負債　(イ)		60	60	0	100.0
	うち一次借入金		0	0	0	－
	翌年度繰越財源　(ウ)		0	0	0	－
	当年度同意債で未借入又は未発行の額(エ)		0	0	0	－
	差引	不良債務　(オ) {(イ)-(エ)}-{(ア)-(ウ)}	△ 300	△ 363	△ 63	－
単年度資金不足額			45	△ 18	△ 63	－
経常収支比率　(A)/(B)X100			100.0	100.0	0.0	－
不良債務比率　(オ)/aX100			△ 76.9	△ 93.1	△ 16.2	－
医業収支比率　a/bX100			57.4	57.1	△ 0.3	99.5
職員給与費比率　c/aX100			92.3	96.4	4.1	95.7
病床利用率			51.5	48.6	△ 2.9	94.4

(2)資本的収支　　（単位：百万円、％）

項目／年度		令和元年度			
		（計画）	（実績）	（計画との差）	達成度
収入	1．企業債	0	0	0	－
	2．他会計出資金	0	0	0	－
	3．他会計負担金	0	0	0	－
	4．他会計借入金	0	0	0	－
	5．他会計補助金	0	0	0	－
	6．国(道)補助金	4	2	△ 2	－
	7．その他	0	1	1	－
	収入計 (a)	4	3	△ 1	－
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	－
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	－
	純計(a)-{(b)+(c)} (A)	4	3	△ 1	－
支出	1．建設改良費	20	15	△ 5	133.3
	2．企業債償還金	9	9	0	100.0
	3．他会計長期借入金返還金	0	0	0	－
	4．その他	1	1	0	100.0
	支出計 (B)	30	25	△ 5	120.0
差引不足額(B)-(A) (C)		26	22	△ 4	－
補填財源	1．損益勘定留保資金	26	22	△ 4	－
	2．利益剰余金処分額	0	0	0	－
	3．繰越工事資金	0	0	0	－
	4．その他	0	0	0	－
	計 (D)	26	22	△ 4	－
補填財源不足額(C)-(D) (E)		0	0	0	－
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)		0	0	0	－
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	－

(3)一般会計からの繰入金の見通し　　（単位：百万円、％）

項目／年度	令和元年度			
	（計画）	（実績）	（計画との差）	達成度
収益的収支	314	382	68	82.2
資本的収支	0	0	0	－
合計	314	382	68	82.2

4．再編・ネットワーク化の取組

医師等の医療スタッフの確保状況や医療を取り巻く環境の変化によっては、地域に必要な医療機能再編の検討が必要となることも考えられるが、当院は町内唯一の救急患者受入体制が整備された有床病院であり、本町の地域医療を担う機関であるため、一定程度の病院機能を確保する必要がある。

感染症医療を含む適切な医療提供体制の拡充のため、地域センター病院である八雲総合病院を中心として圏域全体で十分に協議を行う必要があり、当院においては、後方支援病院としての役割を担う必要がある。

5．総合評価

人口減少や地域住民の高齢化により外来患者が減少の一途をたどっており、当院においても対策を検討しなければならない過渡期であると考えている。

患者の大多数を占める高齢者が来院に苦渋していることを鑑み、また、老人福祉を踏まえた広い視野での健康管理を試みることから、訪問診療や地域包括ケア病床の早期導入及び充実が求められる。

また、医師、看護職員、薬剤師をはじめとする医療スタッフの不足は長期間改善されていないため、地域医療や感染症医療に影響を与えるのではないかと懸念されている。

医療スタッフの充実は、当院の展望を見据えるうえでも必要性が非常に高いため、今後においても最優先事項と位置づけるとともに地域の実情を考慮した病院運営を展開し、経営の安定に努める必要がある。